



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社石井表記

コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金尾 尚明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 江田 利幸 TEL 084-960-1247

定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日 有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	17,152	33.2	△157	—	△131	—	△889	—
22年1月期	12,878	△44.7	△803	—	△738	—	△2,640	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△110.38	—	△10.8	△0.7	△0.9
22年1月期	△326.10	—	△25.9	△3.8	△6.2

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	19,269	7,779	39.8	977.55
22年1月期	17,726	8,907	49.5	1,083.46

(参考) 自己資本 23年1月期 7,669百万円 22年1月期 8,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△812	△624	301	1,674
22年1月期	1,508	△3,113	1,606	2,860

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00	121	—	1.2
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00	—	31.9	—

配当予想につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載したとおり、業績への影響によっては変更となる可能性があります。

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,203	21.5	59	△69.9	57	△75.0	△221	—	△28.26
通期	22,545	31.4	1,026	—	1,029	—	369	—	47.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、東北地方太平洋沖地震による影響は加味しておりません。今回の地震において、当社グループの人的被害はございません。また、工場及び営業所において営業の継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。しかしながら、得意先への出荷の延期が発生する恐れ、また、製品製造において部品調達に支障をきたす恐れは大きいと予想されます。影響につきましては、現在調査中であり、判明次第、速やかに情報開示する予定であります。中期経営計画につきましても、同様の理由により、発表を見合わせております。業績予想に関する情報については4ページを御覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 8,176,452株 22年1月期 8,176,452株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 330,886株 22年1月期 80,804株
 (注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	17,137	37.0	530	—	603	—	△163	—
22年1月期	12,507	△45.0	△721	—	△659	—	△2,801	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△20.31	—
22年1月期	△346.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年1月期	17,702	—	8,461	—	47.8	—	1,078.50	
22年1月期	17,662	—	8,835	—	50.0	—	1,091.44	

(参考) 自己資本 23年1月期 8,461百万円 22年1月期 8,835百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	10,048	20.6	620	42.7	631	33.6	355	65.3	45.38
通期	22,239	29.8	1,459	175.2	1,495	148.1	843	—	107.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、東北地方太平洋沖地震による影響は加味しておりません。今回の地震において、当社グループの人的被害はございません。また、工場及び営業所において営業の継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。しかしながら、得意先への出荷の延期が発生する恐れ、また、製品製造において部品調達に支障をきたす恐れは大きいと予想されます。影響につきましては、現在調査中であり、判明次第、速やかに情報開示する予定であります。中期経営計画につきましても、同様の理由により、発表を見合わせております。業績予想に関する情報については4ページを御覧下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益はコスト削減などを背景に回復し、設備投資は持ち直しに転じつつありますが、輸出や生産はやや減少の動きとなっており、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感が見られます。

先行きにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクの存在や、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、老朽化した企業パソコンの買い換えや新興国などにおける低価格パソコンの普及など堅調に成長したものの、今後はパソコンに代わりスマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の需要が急伸すると見込まれます。

太陽光発電分野では、平成21年の供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫しましたが、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は171億52百万（前連結会計年度比33.2%増）となりましたが、当連結会計年度より連結子会社となった石井表記ソーラー株式会社における火災発生による操業停止の影響、当初平成22年12月予定としておりましたインクジェットコーターの引渡し顧客工場建設の遅れにより翌期（平成24年1月期）に変更となったこと等を要因として営業損失は1億57百万円（前連結会計年度は8億3百万円の営業損失）、経常損失は1億31百万円（前連結会計年度は7億38百万円の経常損失）となりました。また、石井表記ソーラー株式会社の株式取得に伴うのれんの減損損失、及び太陽電池ウエーハ事業の賃借工場閉鎖の意思決定を行ったことに伴う減損損失の発生等により当期純損失は8億89百万円（前連結会計年度は26億40百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い換えや、新興国などにおける低価格パソコンの普及などから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、太陽電池の低コスト化が需要を刺激するなど、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウエーハ製造装置の販売額は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めており、韓国においては、液晶パネルメーカーの設備投資も増加しており、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が増加いたしました。

その結果、売上高は72億7百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。また、営業利益は7億98百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は31億37百万円（前連結会計年度比27.9%増）、営業損失は1億32百万円（前連結会計年度は5億79百万円の営業損失）となりました。

【太陽電池ウエーハ】

今後、さらに成長が見込まれるウエーハ需要については、平成21年の供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫しましたが、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、太陽光発電パネルの価格が大幅に下落したことが影響し、当連結会計期間より子会社となった石井表記ソーラー株式会社においても生産量は回復したものの販売単価下落の影響が大きく、損失を計上しております。

その結果、売上高は68億8百万円（前連結会計年度比70.1%増）、営業損失は8億23百万円（前連結会計年度は2億5百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

【日本】

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い換えや、パソコンに変わるスマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の普及、3Dテレビや日本国内でのエコポイント制度による駆け込み需要などから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、太陽電池の低コスト化が需要を刺激するなど、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウエーハ製造装置の販売額は減少いたしました。

液晶関連分野では、3DやLEDなど付加価値のある薄型液晶テレビやパソコンの需要、タブレット端末などの普及に伴う中国や韓国液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が増加いたしました。

アミューズメント機器向け部品においては、パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きが見られたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は166億3百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業損失は68百万円（前連結会計年度は7億21百万円の営業損失）となりました。

【アジア】

アジア市場の、二輪自動車および弱電関連向けシルク印刷製品の需要拡大に伴い、JPN, INC.（フィリピン子会社）とISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.（タイ王国子会社）および本社の三社間連携を強化しシルク印刷製品の受注獲得に注力してまいりました。

その結果、売上高は5億49百万円（前連結会計年度比34.5%増）、営業損失は89百万円（前連結会計年度は85百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の景気は、改善の動きに一服感が見られるものの再び緩やかに回復していくものと見られ、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に増加基調に転じていくと考えられます。しかし、依然として厳しい雇用情勢や、為替レート・株価の変動、レアアース問題や海外政変による石油の高騰など、景気を下押しするリスクも存在いたします。

このような経営環境のなか、当社グループはコスト削減の推進・成長分野での新製品の開発加速など、全社一丸となって収益向上に努めてまいります。当社グループの平成24年1月期の連結業績予想は、売上高225億45百万円、経常利益10億29百万円、当期純利益3億69百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、東北地方太平洋沖地震による影響は加味しておりません。今回の地震において、当社グループの人的被害はございません。また、工場及び営業所において営業の継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。しかしながら、得意先への出荷の延期が発生する恐れ、また、製品製造において部品調達に支障をきたす恐れは大きいと予想されます。影響につきましては、現在調査中であり、判明次第、速やかに情報開示する予定であります。中期経営計画につきましても、同様の理由により、発表を見合わせております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、85億96百万円となり前連結会計年度末と比べ8億68百万円増加いたしました。これは売上高の増加等により受取手形及び売掛金が15億67百万円、たな卸資産が3億4百万円増加し、債権増加等を要因に現金及び預金が12億15百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、106億73百万円となり前連結会計年度末と比べ6億73百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加等によって有形固定資産が4億49百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は192億69百万円となり前連結会計年度末と比べ15億42百万円増加いたしました。

(流動負債)

流動負債は69億87百万円となり前連結会計年度末と比べ10億24百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が70百万円、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で4億32百万円、未払法人税等が1億18百万円増加したこと、連結対象会社の増加によりリース債務が2億98百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、45億2百万円となり前連結会計年度末と比べ16億45百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加によりリース債務が7億60百万円増加したこと、長期借入金が8億46百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は114億90百万円となり前連結会計年度末と比べ26億70百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は77億79百万円となり前連結会計年度末と比べ11億28百万円減少いたしました。これは当期純損失を8億89百万円計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、11億85百万円減少し、16億74百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果使用した資金は8億12百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費10億70百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加16億9百万円、税金等調整前当期純損失6億33百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は6億24百万円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入3億79百万円であり、支出の主な内訳は貸付による支出3億54百万円、有形固定資産の取得による支出5億20百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果得られた資金は3億1百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入13億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出6億75百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年1月期末	平成22年1月期末	平成23年1月期末
自己資本比率 (%)	55.4	49.5	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	52.7	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.0	49.5	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

5. 平成23年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定経営の根幹をなす株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行ってゆくことを基本政策と考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当と適切な利益配分の基本方針としておりますが、多額の当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら前事業年度比15円減の無配(中間配当金0円、期末配当金0円)とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株につき年間15円(中間配当金5円、期末配当金10円)を予定しておりますが、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載したとおり、業績への影響如何によっては変更となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 太陽電池ウェーハの原材料調達の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池パネルの材料となるウェーハの加工、販売を行っております。太陽電池市場は、今後ますます需要が高まり成長してゆく分野と判断しておりますが、その原材料となる多結晶・単結晶シリコン材料は、半導体ウェーハの材料でもあり、今後半導体市場および太陽電池市場の成長如何によっては、多結晶・単結晶シリコン材料の供給不足の可能性も想定され、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 太陽電池ウェーハの価格の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池市場の拡大に伴い、太陽電池パネルの価格が下落傾向にあります。当社グループでは、生産効率向上のための技術開発に注力しておりますが、今後とも価格の下落傾向が継続し、技術開発のスピードが価格下落のスピードに比べて遅れた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 太陽電池ウェーハ製造工場火災事故への対応

平成22年9月2日に発生した連結子会社石井表記ソーラー㈱へ賃貸している当社太陽電池ウェーハ製造工場の火災事故により、ウェーハ事業の生産設備が焼失し生産能力が減少しました。

現在焼失設備に変わる設備を新設しておりますが、設備の完了時期が予定より遅れた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 貸付金、債務保証等について

太陽電池ウェーハ事業では、石井表記ソーラー㈱、UBTRON CO.,LTD(韓国)、㈱オガワなどにウェーハの加工を委託しております。

UBTRON CO.,LTDの太陽電池ウェーハ事業の設備投資等の資金は、自己資金、出資金等により調達しておりましたが、世界金融危機による韓国通貨の暴落により、円建ての設備購入資金が不足し、その一部を当社からの借入金によりまかなっております。

㈱オガワの太陽電池ウェーハ事業の設備はリースにより調達しておりますが、当社が債務保証を行っております。

なお、石井表記ソーラー㈱につきましては、当連結会計年度より子会社となっております。

①、②に記載したような原材料の供給不足および技術開発を上回る価格の下落などが発生した場合、各社の稼働率が低下し、資金状況が悪化する可能性があり、その場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定企業への依存について

当社グループのJFEスチール㈱(太陽電池ウエーハ事業)に対する売上高の連結売上高に占める割合は平成23年1月期に10.6%であります。同社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。同社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽電池ウエーハ事業におきましては、平成23年1月末現在、ウエーハの加工を石井表記ソーラー㈱ほか3社に委託しております。当社グループは委託先の獲得によりリスク分散に努めておりますが、不測の事態が発生することにより委託先での加工ができなくなる等の場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては顧客要求・市場分野・開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後はその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率にもとづいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の減損処理について

当社グループでは、平成18年1月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュフロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金入金の一部は機械装置据付検収後に行われる場合があります。据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

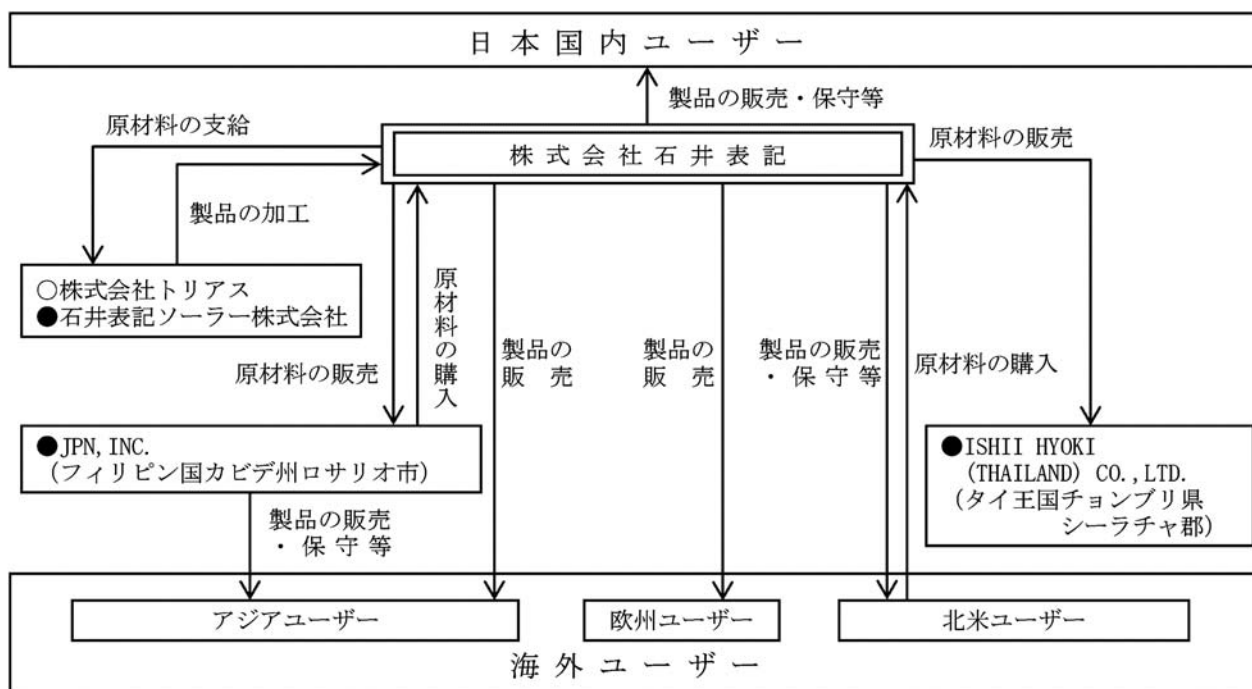
当社グループは、当社および関係会社4社（子会社4社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウエーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウエーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 ＜連結子会社＞ JPN, INC.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 ＜連結子会社＞ JPN, INC. ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.
[太陽電池ウエーハ] 太陽電池ウエーハ	当社 ＜連結子会社＞ 石井表記ソーラー株式会社 ＜非連結子会社＞ 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社、○非連結子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供してゆくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期的な経営戦略として、「表面を表現する技術集団であること」、「財務体質の強化」、「環境に配慮した企業であること」、「人を活かす経営」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

① 表面を表現する技術集団であり続ける

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼り付け装置による「貼る」技術、太陽電池ウエーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後においても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

③ 環境への配慮

地球温暖化問題にともなう京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

⑤ 太陽電池ウェーハ事業の収益性改善

太陽電池ウェーハ事業において、当連結会計年度に発生した、連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の火災事故による操業停止の影響等により、当連結会計年度において損失を計上しております。火災事故により消失した設備については、同様の事故が発生することなく、また今後の増産にも対応できる設備を新設いたします。また、当社グループは太陽電池ウェーハ事業の収益性の改善を行うためのプロジェクトチームを編成し、生産性の改善、材料費の削減、加工品質の向上を実現すべく新技術の構築および製造装置の改良、開発に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,013	1,798,404
受取手形及び売掛金	※3 2,785,161	4,352,722
商品及び製品	143,626	205,761
仕掛品	1,219,277	1,077,977
原材料及び貯蔵品	271,956	655,867
繰延税金資産	153,632	85,935
その他	146,444	430,978
貸倒引当金	△6,514	△11,425
流動資産合計	7,727,597	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,535,857	5,715,008
減価償却累計額	△2,834,312	△3,105,479
建物及び構築物 (純額)	※1 2,701,544	※1 2,609,529
機械装置及び運搬具	3,010,740	5,067,745
減価償却累計額	△1,933,596	△3,147,031
機械装置及び運搬具 (純額)	1,077,143	1,920,713
工具、器具及び備品	815,618	888,164
減価償却累計額	△664,238	△745,222
工具、器具及び備品 (純額)	151,379	142,942
土地	※1 2,339,165	※1 2,458,681
建設仮勘定	604,898	191,495
有形固定資産合計	6,874,131	7,323,362
無形固定資産		
その他	286,844	232,137
無形固定資産合計	286,844	232,137
投資その他の資産		
投資有価証券	730,971	692,177
長期貸付金	2,518,496	1,301,614
繰延税金資産	520,511	497,818
その他	1,143,667	1,118,104
貸倒引当金	△2,075,254	△492,126
投資その他の資産合計	2,838,393	3,117,588
固定資産合計	9,999,369	10,673,088
資産合計	17,726,967	19,269,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,097,781	3,167,872
短期借入金	※1 1,487,000	※1 1,653,008
1年内返済予定の長期借入金	※1 541,794	※1 808,683
リース債務	—	298,595
未払法人税等	20,893	139,841
設備関係支払手形	※3 13,623	15,579
その他	801,400	903,896
流動負債合計	5,962,492	6,987,477
固定負債		
長期借入金	※1 1,792,909	※1 2,638,916
リース債務	—	760,964
退職給付引当金	453,713	490,774
役員退職慰労引当金	527,099	555,449
債務保証損失引当金	68,453	—
その他	14,830	56,519
固定負債合計	2,857,005	4,502,623
負債合計	8,819,498	11,490,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	2,824,376	1,894,455
自己株式	△91,777	△283,941
株主資本合計	9,156,438	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,640	29,528
為替換算調整勘定	△392,734	△394,475
評価・換算差額等合計	△385,093	△364,946
少数株主持分	136,123	109,802
純資産合計	8,907,468	7,779,208
負債純資産合計	17,726,967	19,269,310

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	12,878,913	17,152,781
売上原価	※1 10,806,016	※1 14,237,481
売上総利益	2,072,897	2,915,299
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	344,072	118,113
給料及び賞与	606,345	631,320
退職給付引当金繰入額	46,318	22,323
役員退職慰労引当金繰入額	27,987	28,350
減価償却費	194,618	188,129
販売手数料	84,652	130,587
試験研究費	※2 613,815	※2 888,263
その他	958,359	1,065,649
販売費及び一般管理費合計	2,876,169	3,072,738
営業損失 (△)	△803,271	△157,439
営業外収益		
受取利息	24,905	23,799
受取配当金	13,345	34,419
受取賃貸料	9,866	9,430
助成金収入	64,023	52,784
その他	8,596	33,913
営業外収益合計	120,736	154,347
営業外費用		
支払利息	31,435	64,181
賃貸費用	8,353	6,830
為替差損	15,144	45,495
その他	1,129	11,645
営業外費用合計	56,062	128,153
経常損失 (△)	△738,597	△131,245
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,322	※3 135
貸倒引当金戻入額	3,330	—
補助金収入	※4 281,136	※4 5,317
投資有価証券売却益	6,322	11,321
特別利益合計	292,110	16,773

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 385	—
固定資産除却損	※6 3,471	※6 11,086
投資有価証券売却損	5,552	582
関係会社株式評価損	※7 3,067	—
ゴルフ会員権評価損	6,000	2,167
減損損失	※8 208,337	※8 467,948
債務保証損失引当金繰入額	※9 68,453	—
貸倒引当金繰入額	※10 1,709,025	—
リース解約損	—	19,836
災害による損失	—	17,283
特別損失合計	2,004,292	518,904
税金等調整前当期純損失(△)	△2,450,779	△633,375
法人税、住民税及び事業税	11,097	132,753
過年度法人税等	—	50,085
法人税等調整額	174,313	75,510
法人税等合計	185,410	258,349
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,840	△2,281
当期純損失(△)	△2,640,030	△889,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
前期末残高	5,747,871	2,824,376
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△109	—
当期変動額		
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失(△)	△2,640,030	△889,443
当期変動額合計	△2,923,385	△929,921
当期末残高	2,824,376	1,894,455
自己株式		
前期末残高	△91,422	△91,777
当期変動額		
自己株式の取得	△354	△192,164
当期変動額合計	△354	△192,164
当期末残高	△91,777	△283,941
株主資本合計		
前期末残高	12,080,287	9,156,438
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△109	—
当期変動額		
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失(△)	△2,640,030	△889,443
自己株式の取得	△354	△192,164
当期変動額合計	△2,923,740	△1,122,085
当期末残高	9,156,438	8,034,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,152	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	66,793	21,887
当期末残高	7,640	29,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	△370,280	△392,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,454	△1,740
当期変動額合計	△22,454	△1,740
当期末残高	△392,734	△394,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△429,432	△385,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,338	20,147
当期変動額合計	44,338	20,147
当期末残高	△385,093	△364,946
少数株主持分		
前期末残高	139,345	136,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,221	△26,321
当期変動額合計	△3,221	△26,321
当期末残高	136,123	109,802
純資産合計		
前期末残高	11,790,201	8,907,468
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△109	—
当期変動額		
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失 (△)	△2,640,030	△889,443
自己株式の取得	△354	△192,164
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,116	△6,174
当期変動額合計	△2,882,623	△1,128,259
当期末残高	8,907,468	7,779,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年2月1日	(自	平成22年2月1日
	至	平成22年1月31日)	至	平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△2,450,779		△633,375
減価償却費		784,330		1,070,799
減損損失		208,337		467,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,049,445		112,446
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		68,453		—
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		△11,708
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△33,200		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		100,676		21,163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		27,987		28,350
受取利息及び受取配当金		△38,250		△58,218
支払利息		31,435		64,181
投資有価証券売却損益(△は益)		△769		△10,739
有形固定資産売却損益(△は益)		△936		△135
有形固定資産除却損		3,471		11,086
ゴルフ会員権評価損		6,000		2,167
補助金収入		△281,136		△5,317
リース解約損		—		19,836
災害損失		—		17,283
関係会社株式評価損		3,067		—
売上債権の増減額(△は増加)		2,428,428		△1,609,525
たな卸資産の増減額(△は増加)		454,340		△72,466
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,235,324		△223,561
前受金の増減額(△は減少)		911		△236,171
その他		60,748		298,130
小計		2,187,237		△747,826
利息及び配当金の受取額		32,243		64,719
利息の支払額		△30,464		△66,961
補助金の受取額		281,136		5,317
法人税等の支払額		△961,329		△67,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,508,823		△812,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,034,344	△520,929
有形固定資産の売却による収入	2,889	166
無形固定資産の取得による支出	△39,301	△23,426
投資有価証券の取得による支出	△67,941	△263,854
投資有価証券の売却による収入	54,441	379,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 185,203
貸付けによる支出	△1,918,400	△354,500
貸付金の回収による収入	8,160	11,382
定期預金の預入による支出	△214,200	△210,701
定期預金の払戻による収入	194,200	236,500
その他	△99,306	△64,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113,802	△624,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	66,008
長期借入れによる収入	2,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△609,311	△675,652
自己株式の取得による支出	△354	△199,673
配当金の支払額	△283,355	△40,478
リース債務の返済による支出	—	△172,128
その他	—	23,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,978	301,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,300	△49,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,300	△1,185,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,313	2,860,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,860,013	※1 1,674,703

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の 2 社であります。</p> <p>① ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② JPN, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社（1 社）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (非連結子会社) 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC. の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、JPN, INC. の決算日を12月31日から11月30日に変更いたしました。これにより JPN, INC. の当連結会計年度における会計期間は11ヵ月となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の 3 社であります。</p> <p>① ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② JPN, INC.</p> <p>③ 石井表記ソーラー株式会社 上記のうち、石井表記ソーラー株式会社は、エクセル株式会社が平成22年 5 月 6 日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された同社の株式を当社が100%取得した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社は製品・仕掛品については個別法による原価法 (ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	31年～38年	機械装置及び運搬具	6年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: center;">償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法 (ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	31年～38年	機械装置及び運搬具	6年～10年
建物及び構築物	31年～38年								
機械装置及び運搬具	6年～10年								
建物及び構築物	31年～38年								
機械装置及び運搬具	6年～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ93,489千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 (重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,387千円、1,423,905千円、395,532千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」に含まれている「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」の金額は、それぞれ△1,322千円、385千円であります。</p>	<p>————— —————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に6～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に6～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,852千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,270</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を㈱エーシックの銀行借入36,710千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,129</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額 3,082,104千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先</td> <td style="text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">134,953千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">23,619</td> </tr> <tr> <td>(リース債務) (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,784,682</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,138,848</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理方法については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">238,428</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,223</td> </tr> </table>	建物	1,551,744千円	土地	1,681,525	合計	3,233,270	短期借入金	998,650千円	1年内返済予定の長期借入金	364,034	長期借入金	1,598,445	合計	2,961,129	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル㈱	134,953千円	(材料購入)		エクセル㈱	23,619	(リース債務) (注)		㈱オガワ	1,784,682	エクセル㈱	1,138,848	受取手形	27,032千円	支払手形	238,428	設備関係支払手形	10,223	<p>※1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を㈱エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額 1,499,710千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先</td> <td style="text-align: center;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(リース債務) (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>3 _____</p>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879	保証相手先	保証額	(リース債務) (注)		㈱オガワ	1,499,710千円
建物	1,551,744千円																																																								
土地	1,681,525																																																								
合計	3,233,270																																																								
短期借入金	998,650千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	364,034																																																								
長期借入金	1,598,445																																																								
合計	2,961,129																																																								
保証相手先	保証額																																																								
(銀行借入)																																																									
エクセル㈱	134,953千円																																																								
(材料購入)																																																									
エクセル㈱	23,619																																																								
(リース債務) (注)																																																									
㈱オガワ	1,784,682																																																								
エクセル㈱	1,138,848																																																								
受取手形	27,032千円																																																								
支払手形	238,428																																																								
設備関係支払手形	10,223																																																								
建物	1,425,371千円																																																								
土地	1,681,525																																																								
合計	3,106,897																																																								
短期借入金	831,434千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																																								
長期借入金	1,570,538																																																								
合計	2,829,879																																																								
保証相手先	保証額																																																								
(リース債務) (注)																																																									
㈱オガワ	1,499,710千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,489千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 613,815千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置 738千円 車両運搬具 583 <hr/>合計 1,322</p> <p>※4 補助金収入とは、広島県工場及び試験研究施設等立地促進助成要綱に基づく助成金であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 車両運搬具 340千円 工具、器具及び備品 45 <hr/>合計 385</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 584千円 工具、器具及び備品 2,887 <hr/>合計 3,471</p> <p>※7 関係会社株式評価損 関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,600千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 888,263千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置 135千円</p> <p>※4 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。 5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 66千円 機械装置 7,935 工具、器具及び備品 3,084 <hr/>合計 11,086</p> <p>7 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																										
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125,056千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">69,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ディスプレイおよび電子部品事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置については、取引事例等を勘案した合理的な見積りによる価額により評価しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,969千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円	<p>※8 減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">167,164千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの減損損失</td> <td style="text-align: right;">300,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">467,948</td> </tr> </table> <p>(固定資産の減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,105千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,772千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,094千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>フィリピン国カビテ州ロサリオ市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無い場合、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>また上記の他、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p> <p>(のれんの減損損失)</p> <p>当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額(300,783千円)を同社連結時にのれんの減損損失として計上しております。</p>	固定資産の減損損失	167,164千円	のれんの減損損失	300,783	合計	467,948	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円	遊休資産	フィリピン国カビテ州ロサリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円
用途	場所	種類	減損損失額																																								
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円																																								
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円																																								
遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円																																								
固定資産の減損損失	167,164千円																																										
のれんの減損損失	300,783																																										
合計	467,948																																										
用途	場所	種類	減損損失額																																								
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円																																								
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円																																								
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円																																								
遊休資産	フィリピン国カビテ州ロサリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円																																								
<p>※9 債務保証損失引当金繰入額</p> <p>業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社に対する債務保証に係る損失に備え計上しております。</p>	9																																										
<p>※10 貸倒引当金繰入額</p> <p>業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社および当社子会社株式会社トリアスに対する経営支援に関わる損失見込額について引当金を計上したものです。</p>	10																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
合計	8,176,452	—	—	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	80,545	259	—	80,804
合計	80,545	259	—	80,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	202,397	25	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	80,957	10	平成21年7月31日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	利益剰余金	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
合計	8,176,452	—	—	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	80,804	250,082	—	330,886
合計	80,804	250,082	—	330,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,014,013</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△154,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,013</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,014,013	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154,000	現金及び現金同等物	2,860,013	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,404</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,703</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,314,999</td> </tr> <tr> <td>のれん ※</td> <td style="text-align: right;">2,178,006</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,599,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,722,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">185,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,203</td> </tr> </table> <p>※前連結会計年度における引当及び当期における減損 により、全額損失として処理しております。</p>	現金及び預金勘定	1,798,404	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123,701	現金及び現金同等物	1,674,703	流動資産	829,574	固定資産	1,314,999	のれん ※	2,178,006	流動負債	△2,599,609	固定負債	△1,722,970	当該会社の支配獲得時の株式の 取得価額	0	現金及び現金同等物	185,203	株式取得による収入	185,203
現金及び預金勘定	3,014,013																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154,000																												
現金及び現金同等物	2,860,013																												
現金及び預金勘定	1,798,404																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123,701																												
現金及び現金同等物	1,674,703																												
流動資産	829,574																												
固定資産	1,314,999																												
のれん ※	2,178,006																												
流動負債	△2,599,609																												
固定負債	△1,722,970																												
当該会社の支配獲得時の株式の 取得価額	0																												
現金及び現金同等物	185,203																												
株式取得による収入	185,203																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)																																														
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているもので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">380,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,845</td> </tr> </table>	1 年内	424,504千円	1 年超	1,034,687	合計	1,459,192	未経過リース料		1 年内	424,504千円	1 年超	1,034,687	合計	1,459,192	1 年内	5,882千円	1 年超	380,962	合計	386,845	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,838,793</td> <td style="text-align: right;">980,077</td> <td style="text-align: right;">858,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">316,102千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">604,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,459</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,104</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">384,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,682</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,838,793	980,077	858,715	1 年内	316,102千円	1 年超	604,356	合計	920,459	支払リース料	276,158千円	減価償却費相当額	248,333	支払利息相当額	18,104	1 年内	6,334千円	1 年超	384,348	合計	390,682
1 年内	424,504千円																																														
1 年超	1,034,687																																														
合計	1,459,192																																														
未経過リース料																																															
1 年内	424,504千円																																														
1 年超	1,034,687																																														
合計	1,459,192																																														
1 年内	5,882千円																																														
1 年超	380,962																																														
合計	386,845																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	1,838,793	980,077	858,715																																												
1 年内	316,102千円																																														
1 年超	604,356																																														
合計	920,459																																														
支払リース料	276,158千円																																														
減価償却費相当額	248,333																																														
支払利息相当額	18,104																																														
1 年内	6,334千円																																														
1 年超	384,348																																														
合計	390,682																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び支払手形は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資本調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループ社内規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金状況を確認するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,798,404	1,798,404	—
(2) 売掛金及び受取手形	4,352,722	4,352,722	—
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	567,888	567,783	△105
(4) 長期貸付金	1,301,614	1,301,614	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,167,872	3,167,872	—
(6) 短期借入金	1,653,008	1,653,008	—
(7) 未払法人税等	139,841	139,841	—
(8) リース債務(※1)	1,059,560	1,077,904	18,344
(9) 長期借入金(※2)	3,447,599	3,446,222	△1,376
デリバティブ取引	—	—	—

※1 リース債務は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

※2 長期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係注記」を参照ください。

(4) 長期貸付金

貸付金の種類、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(5) 買掛金及び支払手形、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務、並びに (9) 長期借入金

将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在値で算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	124,289

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	1,784,975	—	—	—
売掛金及び受取手形	4,352,722	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	30,000	—	—
長期貸付金 (※)	101,189	900,424	—	—
合 計	6,238,886	930,424	—	—

(※) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権（300,000千円）については償還予定時期が見込めないため、含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
リース債務	298,595	754,052	6,912	—
長期借入金	808,683	2,458,916	180,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,151	214,254	54,103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	99,950	102,078	2,127
	小計	260,102	316,333	56,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,041	144,688	△39,353
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,718	45,661	△4,057
	小計	233,760	190,349	△43,410
合計		493,862	506,682	12,820

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,441	6,322	5,552

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年1月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	224,289

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3,067千円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成23年 1月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成23年 1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	29,895	△105
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	29,895	△105
合計		30,000	29,895	△105

3. その他有価証券 (平成23年 1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	325,053	232,173	92,880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	325,053	232,173	92,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,079	118,615	△39,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	133,755	137,555	△3,800
	小計	212,835	256,170	△43,335
合計		537,888	488,344	49,544

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額124,289千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,000	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	279,244	11,321	582
合計	379,244	11,321	582

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、手続・権限等を定めた社内規程に基づき経理部門において実施しており、その取引内容、残高等の状況を随時担当役員へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、平成22年2月1日より確定給付企業年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN, INC. では、外部拠出型の退職給付制度を採用し、石井表記ソーラー株式会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格年金制度に加入しております。

また、当社はこの他に日本電子回路厚生年金基金に、石井表記ソーラー株式会社は広島県東部機械金属厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

ただし、石井表記ソーラー株式会社は当連結会計年度中に設立されており、当該年金基金の計算基準日においては加入していなかったため、記載を省略しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	41,475,873千円	49,352,635千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337千円	44,429,321千円
差引額	△14,784,464千円	4,923,314千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金12,422,205千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円及び繰越不足金5,284,301千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度9,136千円、当連結会計年度10,499千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△676,393	△779,355
(2) 年金資産 (千円)	257,158	300,109
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△419,235	△479,246
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△20,486	716
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△439,721	△478,530
(7) 前払年金費用 (千円)	13,992	12,245
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△453,713	△490,774

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
退職給付費用 (千円)	128,287	58,404
(1) 勤務費用 (千円)	54,046	60,263
(2) 利息費用 (千円)	13,136	14,232
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	6,654	7,856
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	67,759	△25,172
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	16,937

(注) 当社グループは、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度50,370千円、当連結会計年度52,384千円を退職給付費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	—	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 47,762</p> <p> 繰越欠損金額 99,075</p> <p> その他 6,793</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 153,632</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 359,771</p> <p> 減損損失 95,171</p> <p> 投資有価証券評価損 28,893</p> <p> 関係会社株式評価損 104,774</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 838,226</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 188,198</p> <p> 役員退職慰労引当金 212,948</p> <p> 債務保証損失引当金 27,655</p> <p> 繰越欠損金額 58,496</p> <p> その他有価証券評価差額金 17,537</p> <p> その他 7,841</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,949,050</p> <p> 評価性引当額 Δ1,292,082</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 656,967</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 113,738</p> <p> その他有価証券評価差額金 22,717</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 136,455</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 520,511</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 53,001</p> <p> 未払事業税 14,848</p> <p> その他 18,084</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 85,935</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 289,043</p> <p> 減損損失 161,966</p> <p> 投資有価証券評価損 26,150</p> <p> 関係会社株式評価損 2,855</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 207,395</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 203,028</p> <p> 役員退職慰労引当金 224,401</p> <p> 減価償却超過額 4,579</p> <p> 繰越欠損金額 396,963</p> <p> 賞与引当金 5,109</p> <p> その他有価証券評価差額金 17,507</p> <p> その他 5,873</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,554,408</p> <p> 評価性引当額 Δ915,468</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 638,940</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 103,598</p> <p> その他有価証券評価差額金 37,523</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 141,121</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 497,818</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 Δ40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p> 住民税均等割 0.6</p> <p> 評価性引当額の増加 46.8</p> <p> その他 Δ0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 Δ40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p> 住民税均等割 2.4</p> <p> 評価性引当額の増加 78.0</p> <p> 法人税額控除 Δ7.2</p> <p> その他 2.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

パーチェス法の適用

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 石井表記ソーラー株式会社
事業の内容 太陽電池ウェーハ製造

② 企業結合を行った主な理由

太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、エクセル株式会社が、平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された太陽電池ウェーハ事業会社(石井表記ソーラー株式会社)の株式を当社が100%取得(子会社化)いたしました。

③ 企業結合日

平成22年5月6日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

石井表記ソーラー株式会社

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 ー%
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年5月6日から平成22年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1円
取得原価		1円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 300,783千円

② 発生原因

会社分割により石井表記ソーラー株式会社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	829,574千円
固定資産	1,314,999千円
資産合計	2,144,573千円
流動負債	2,599,609千円
固定負債	1,722,970千円
負債合計	4,322,580千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された石井表記ソーラー株式会社を同日より連結しているため記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,423,371	2,453,202	4,002,339	12,878,913	—	12,878,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,423,371	2,453,202	4,002,339	12,878,913	—	12,878,913
営業費用	6,441,535	3,032,807	4,207,842	13,682,185	—	13,682,185
営業利益(△営業損失)	△18,164	△579,604	△205,502	△803,271	—	△803,271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,386,028	3,858,297	3,568,518	13,812,844	3,914,122	17,726,967
減価償却費	246,057	312,154	211,155	769,367	—	769,367
減損損失	—	194,368	—	194,368	13,969	208,337
資本的支出	62,802	96,969	834,611	994,383	—	994,383

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,914,122千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子機器部品製造装置」で33,317千円、「ディスプレイおよび電子部品」で37,464千円、「太陽電池ウェーハ」で22,707千円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子機器部品製造装置」で4,384千円、「ディスプレイおよび電子部品」で10,983千円、「太陽電池ウェーハ」で15,484千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	—	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	—	17,152,781
営業費用	6,408,847	3,270,107	7,631,265	17,310,220	—	17,310,220
営業利益 (△営業損失)	798,185	△132,521	△823,103	△157,439	—	△157,439
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,970,765	4,205,920	6,997,629	17,174,315	2,094,994	19,269,310
減価償却費	217,027	291,954	552,125	1,061,107	—	1,061,107
減損損失	1,247	—	466,700	467,948	—	467,948
資本的支出	158,660	179,499	239,727	577,887	—	577,887

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置 (研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置 (リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置 (マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,470,494	408,419	12,878,913	—	12,878,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,993	12,481	49,475	(49,475)	—
計	12,507,488	420,900	12,928,389	(49,475)	12,878,913
営業費用	13,228,796	506,437	13,735,234	(53,048)	13,682,185
営業利益 (△営業損失)	△721,308	△85,536	△806,845	3,573	△803,271
II 資産	13,753,318	854,610	14,607,929	3,119,037	17,726,967

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………フィリピン、タイ王国
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,914,122千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。
5. 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で93,489千円増加しております。
6. 追加情報
(有形固定資産の耐用年数の変更)
「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で30,852千円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,603,457	549,324	17,152,781	—	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,169	20,913	57,083	(57,083)	—
計	16,639,627	570,237	17,209,864	(57,083)	17,152,781
営業費用	16,707,716	659,636	17,367,353	(57,132)	17,310,220
営業利益 (△営業損失)	△68,088	△89,399	△157,488	49	△157,439
II 資産	17,446,035	892,567	18,338,603	930,706	19,269,310

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	2,915,074	34,168	1,993	2,951,236
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,878,913
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.6	0.3	0.0	22.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
 - (2) 北米……アメリカ
 - (3) 欧州……イギリス、ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	5,377,970	27,885	2,898	5,408,753
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	17,152,781
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	31.3	0.2	0.0	31.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
 - (2) 北米……アメリカ
 - (3) 欧州……イギリス、ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,083円46銭	1株当たり純資産額	977円55銭
1株当たり当期純損失	326円10銭	1株当たり当期純損失	110円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△2,640,030	△889,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,640,030	△889,443
期中平均株式数(千株)	8,095	8,057

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウエーハ事業会社の株式の100%を取得することを決議しております。

(1) その趣旨及び目的

太陽電池ウエーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。

エクセル株式会社はウエーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウエーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウエーハ事業会社の株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：石井表記ソーラー株式会社(予定)

事業内容：太陽電池ウエーハ製造

事業規模：売上高2,097,463千円(平成23年1月期連結会計年度予定)

(4) 株式取得の時期等

株式取得の時期：平成22年5月6日

取得株数及び持分比率

取得株数：1株(予定)

持分比率：100%(予定)

(5) その他

当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額を、平成22年1月期決算において貸倒引当金繰入額1,684,482千円、債務保証損失引当金繰入額68,453千円として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,117	1,220,324
受取手形	※4 677,884	1,199,009
売掛金	※2 2,018,750	※2 3,328,658
商品及び製品	128,667	203,150
仕掛品	1,205,033	1,040,955
原材料及び貯蔵品	221,661	398,011
前渡金	—	5,000
前払費用	40,440	34,796
繰延税金資産	148,450	74,832
預け金	29,224	7,602
未収入金	—	284,814
未取還付法人税等	2,035	—
未収消費税等	15,818	6,733
その他	102,727	78,057
貸倒引当金	△355	△11,784
流動資産合計	7,439,455	7,870,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,912,947	4,939,492
減価償却累計額	△2,443,968	△2,656,565
建物(純額)	※1 2,468,978	※1 2,282,926
構築物	387,580	423,870
減価償却累計額	△245,358	△263,359
構築物(純額)	142,221	160,511
機械及び装置	2,452,787	2,617,417
減価償却累計額	△1,607,066	△1,934,058
機械及び装置(純額)	845,720	683,358
車両運搬具	46,810	46,810
減価償却累計額	△39,028	△41,972
車両運搬具(純額)	7,782	4,838
工具、器具及び備品	773,215	810,792
減価償却累計額	△627,377	△679,663
工具、器具及び備品(純額)	145,838	131,129
土地	※1 2,292,928	※1 2,409,256
建設仮勘定	603,222	192,467
有形固定資産合計	6,506,692	5,864,487
無形固定資産		
借地権	9,866	9,866
ソフトウェア	268,325	212,288
その他	7,777	7,412
無形固定資産合計	285,970	229,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	730,971	692,177
関係会社株式	489,309	520,105
出資金	1,570	1,570
長期貸付金	2,460,000	1,250,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	13,172	12,302
関係会社長期貸付金	173,243	1,785,156
破産更生債権等	17,264	6,203
長期前払費用	8,215	4,197
保険積立金	219,110	276,006
長期未収入金	813,123	※2 1,282,459
繰延税金資産	519,034	495,301
その他	60,379	53,497
貸倒引当金	△2,075,254	△2,549,336
投資損失引当金	—	△91,706
投資その他の資産合計	3,430,140	3,737,935
固定資産合計	10,222,803	9,831,991
資産合計	17,662,259	17,702,154
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,063,312	2,029,611
買掛金	※2 1,014,502	※2 1,138,311
短期借入金	※1 1,577,770	※1 1,503,008
1年内返済予定の長期借入金	※1 541,794	※1 634,523
未払金	112,076	205,935
未払費用	153,818	166,888
未払法人税等	19,334	138,090
前受金	451,717	215,545
預り金	18,732	18,375
前受収益	874	276
設備関係支払手形	※4 13,623	15,579
その他	4,440	5,745
流動負債合計	5,971,996	6,071,893
固定負債		
長期借入金	※1 1,792,909	※1 2,128,416
退職給付引当金	453,348	472,460
役員退職慰労引当金	527,099	555,449
債務保証損失引当金	68,453	—
その他	12,572	12,490
固定負債合計	2,854,382	3,168,815
負債合計	8,826,379	9,240,709

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	167,792	152,833
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,276,019	1,086,819
利益剰余金合計	2,496,177	2,292,018
自己株式	△91,777	△283,941
株主資本合計	8,828,238	8,431,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,640	29,528
評価・換算差額等合計	7,640	29,528
純資産合計	8,835,879	8,461,444
負債純資産合計	17,662,259	17,702,154

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
売上高	12,507,488	17,137,943
売上原価		
製品期首たな卸高	257,744	128,667
当期製品製造原価	10,378,767	13,811,661
合計	10,636,512	13,940,328
製品期末たな卸高	128,667	203,150
製品売上原価	※1 10,507,845	※1 13,737,177
売上総利益	1,999,642	3,400,765
販売費及び一般管理費		
販売手数料	84,652	130,587
貸倒引当金繰入額	341,113	122,279
役員報酬	158,741	152,502
給料及び賞与	572,574	591,547
福利厚生費	109,029	113,182
退職給付引当金繰入額	45,261	22,247
役員退職慰労引当金繰入額	27,987	28,350
旅費及び交通費	66,974	74,307
減価償却費	183,974	172,843
賃借料	63,781	65,012
支払手数料	104,251	109,549
試験研究費	※2 613,815	※2 888,263
その他	348,691	399,720
販売費及び一般管理費合計	2,720,848	2,870,395
営業利益又は営業損失 (△)	△721,205	530,370
営業外収益		
受取利息	26,298	38,482
受取配当金	13,345	34,419
仕入割引	1,123	1,489
助成金収入	64,023	52,784
その他	15,783	47,550
営業外収益合計	120,573	174,725
営業外費用		
支払利息	32,860	41,675
為替差損	17,311	53,075
貸貸費用	8,353	6,830
その他	139	438
営業外費用合計	58,664	102,019
経常利益又は経常損失 (△)	△659,297	603,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 330	—
貸倒引当金戻入額	3,350	—
投資有価証券売却益	6,322	11,321
補助金収入	※4 281,136	※4 5,317
債務保証損失引当金戻入額	—	※10 68,453
特別利益合計	291,139	85,091
特別損失		
固定資産売却損	※5 45	—
固定資産除却損	※6 3,471	※6 863
投資有価証券売却損	5,552	582
関係会社株式評価損	※7 255,343	—
ゴルフ会員権評価損	6,000	2,167
減損損失	※8 208,337	※8 113,647
災害による損失	—	17,283
債務保証損失引当金繰入額	※9 68,453	—
貸倒引当金繰入額	※10 1,709,025	※10 369,236
投資損失引当金繰入額	—	※11 91,706
リース解約損	—	206
特別損失合計	2,256,228	595,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,624,386	92,475
法人税、住民税及び事業税	4,037	123,557
過年度法人税等	—	50,085
法人税等調整額	172,830	82,513
法人税等合計	176,868	256,155
当期純損失 (△)	△2,801,254	△163,680

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,373,905	49.1	5,850,724	41.1
II 労務費		1,292,624	11.8	1,398,518	9.8
III 経費		4,288,301	39.1	6,975,784	49.1
当期総製造費用		10,954,831	100.0	14,225,028	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,410,901		1,205,033	
合計		12,365,732		15,430,062	
他勘定受入高	※ 2	7,168		109,462	
他勘定振替高		789,099		686,908	
期末仕掛品たな卸高		1,205,033		1,040,955	
当期製品製造原価		10,378,767		13,811,661	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p>
<p>※ 1 経費の主な内訳 (千円)</p> <p>外注加工費 3,363,691</p> <p>減価償却費 523,976</p> <p>賃借料 29,104</p> <p>消耗品費 129,694</p> <p>運搬費 51,148</p>	<p>※ 1 経費の主な内訳 (千円)</p> <p>外注加工費 5,706,747</p> <p>減価償却費 611,255</p> <p>賃借料 96,229</p> <p>消耗品費 167,025</p> <p>運搬費 69,765</p>
<p>※ 2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <p>有形固定資産 397,918</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(給与・賞与) 2,586</p> <p>(試験研究費) 384,540</p> <p>(広告宣伝費) 1,867</p> <p>その他の営業外収益 2,187</p> <hr/> <p>計 789,099</p>	<p>※ 2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <p>有形固定資産 20,672</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(給与・賞与) —</p> <p>(試験研究費) 659,029</p> <p>(広告宣伝費) 6,782</p> <p>その他の営業外収益 423</p> <hr/> <p>計 686,908</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,366	52,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36,719	167,792
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	149,061	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△17,989	△14,958
当期変動額合計	131,072	△14,958
当期末残高	167,792	152,833
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,491,701	1,276,019
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△149,061	—
固定資産圧縮積立金の取崩	17,989	14,958
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失 (△)	△2,801,254	△163,680
当期変動額合計	△3,215,681	△189,199
当期末残高	1,276,019	1,086,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,580,787	2,496,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失(△)	△2,801,254	△163,680
当期変動額合計	△3,084,609	△204,158
当期末残高	2,496,177	2,292,018
自己株式		
前期末残高	△91,422	△91,777
当期変動額		
自己株式の取得	△354	△192,164
当期変動額合計	△354	△192,164
当期末残高	△91,777	△283,941
株主資本合計		
前期末残高	11,913,203	8,828,238
当期変動額		
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失(△)	△2,801,254	△163,680
自己株式の取得	△354	△192,164
当期変動額合計	△3,084,964	△396,322
当期末残高	8,828,238	8,431,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,152	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	66,793	21,887
当期末残高	7,640	29,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△59,152	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	66,793	21,887
当期末残高	7,640	29,528
純資産合計		
前期末残高	11,854,050	8,835,879
当期変動額		
剰余金の配当	△283,355	△40,478
当期純損失(△)	△2,801,254	△163,680
自己株式の取得	△354	△192,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,793	21,887
当期変動額合計	△3,018,171	△374,434
当期末残高	8,835,879	8,461,444

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(2) 原材料 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
	(3) リース資産 資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末に引当計上すべき金額はありません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (6) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) _____ (6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のために必要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ93,489千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ207,328千円、14,333千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」は162,908千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は44,650千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に6～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より主に6～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,852千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,270</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入36,710千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,129</td> </tr> </table>	建物	1,551,744千円	土地	1,681,525	合計	3,233,270	短期借入金	998,650千円	1年内返済予定の長期借入金	364,034	長期借入金	1,598,445	合計	2,961,129	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879				
建物	1,551,744千円																																
土地	1,681,525																																
合計	3,233,270																																
短期借入金	998,650千円																																
1年内返済予定の長期借入金	364,034																																
長期借入金	1,598,445																																
合計	2,961,129																																
建物	1,425,371千円																																
土地	1,681,525																																
合計	3,106,897																																
短期借入金	831,434千円																																
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																
長期借入金	1,570,538																																
合計	2,829,879																																
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル㈱ (材料購入)</td> <td style="text-align: right;">134,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル㈱ (リース債務) (注)</td> <td style="text-align: right;">23,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,784,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,138,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082,104</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p>	売掛金	11,921千円	買掛金	3,311	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル㈱ (材料購入)	134,953千円	エクセル㈱ (リース債務) (注)	23,619	㈱オガワ	1,784,682	エクセル㈱	1,138,848	合計	3,082,104	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">260,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">525,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">290,699</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">石井表記ソーラー㈱ (リース債務) (注)</td> <td style="text-align: right;">755,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石井表記ソーラー㈱</td> <td style="text-align: right;">977,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,336</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p>	売掛金	260,302千円	長期未収入金	525,951	買掛金	290,699	保証相手先 (銀行借入)	保証額	石井表記ソーラー㈱ (リース債務) (注)	755,300千円	㈱オガワ	1,499,710	石井表記ソーラー㈱	977,325	合計	3,232,336
売掛金	11,921千円																																
買掛金	3,311																																
保証相手先 (銀行借入)	保証額																																
エクセル㈱ (材料購入)	134,953千円																																
エクセル㈱ (リース債務) (注)	23,619																																
㈱オガワ	1,784,682																																
エクセル㈱	1,138,848																																
合計	3,082,104																																
売掛金	260,302千円																																
長期未収入金	525,951																																
買掛金	290,699																																
保証相手先 (銀行借入)	保証額																																
石井表記ソーラー㈱ (リース債務) (注)	755,300千円																																
㈱オガワ	1,499,710																																
石井表記ソーラー㈱	977,325																																
合計	3,232,336																																
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理方法については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,223</td> </tr> </table>	受取手形	27,032千円	支払手形	238,428	設備関係支払手形	10,223	<p>4</p>																										
受取手形	27,032千円																																
支払手形	238,428																																
設備関係支払手形	10,223																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,489千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,600千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">613,815千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">888,263千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置</p> <p style="text-align: right;">330千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 補助金収入とは、広島県工場及び試験研究施設等立地促進助成要綱に基づく助成金であります。</p>	<p>※4 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。</p>
<p>※5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">45千円</p>	<p>5 _____</p>
<p>※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">584千円 2,887</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 3,471</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 機械装置 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">66千円 65 731</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 863</p>
<p>※7 関係会社株式評価損 関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。</p>	<p>7 _____</p>

前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)																																
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125,056千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">69,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ディスプレイおよび電子部品事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置については、取引事例等を勘案した合理的な見積りによる価額により評価しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,969千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>※9 債務保証損失引当金繰入額 業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社に対する債務保証に係る損失に備え計上しております。</p> <p>※10 貸倒引当金繰入額 業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社および当社子会社株式会社トリアスに対する経営支援に関わる損失見込額について引当金を計上したものです。</p> <p style="text-align: center;">11</p>	用途	場所	種類	減損損失額	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円	<p>※8 減損損失 当社太陽電池ウェーハ事業の賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。</p> <p>減損損失を計上した資産グループは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75,777千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,806千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,702千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無い場合、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>また、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">9</p> <p>※10 債務保証損失引当金戻入額、貸倒引当金繰入額 当社は、平成22年 5 月 6 日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当事業年度より連結子会社としております。エクセル株式会社より会社分割により同社が引き継いだ実質債務超過額と、前事業年度において引当金を計上した債務超過見込額との差額300,783千円及び債務保証損失引当金からの振替額68,453千円について貸倒引当金を計上したものであります。</p> <p>※11 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上したものであります。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物	75,777千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械及び装置	11,806千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	1,118千円
用途	場所	種類	減損損失額																														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円																														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円																														
遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円																														
用途	場所	種類	減損損失額																														
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物	75,777千円																														
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械及び装置	11,806千円																														
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	1,118千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,545	259	—	80,804
合計	80,545	259	—	80,804

(注) 自己株式(普通株式)の増加259株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,804	250,082	—	330,886
合計	80,804	250,082	—	330,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>222,939</td> <td>186,435</td> <td>36,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,787</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,292</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて子会社である石井表記ソーラー株式会社に対する転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で同社にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	222,939	186,435	36,503	1年内	359,862千円	1年超	618,924	合計	978,787	支払リース料	47,464千円	減価償却費相当額	42,772	支払利息相当額	1,964	1年内	333,312千円	1年超	606,980	合計	940,292
1年内	424,504千円																																						
1年超	1,034,687																																						
合計	1,459,192																																						
1年内	424,504千円																																						
1年超	1,034,687																																						
合計	1,459,192																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械及び装置	222,939	186,435	36,503																																				
1年内	359,862千円																																						
1年超	618,924																																						
合計	978,787																																						
支払リース料	47,464千円																																						
減価償却費相当額	42,772																																						
支払利息相当額	1,964																																						
1年内	333,312千円																																						
1年超	606,980																																						
合計	940,292																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式520,105千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 1 月31日)	当事業年度 (平成23年 1 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
繰越欠損金額	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
試験研究費	試験研究費
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	投資損失引当金
債務保証損失引当金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
その他	法人税額控除
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	1,091円44銭	1,078円50銭
1株当たり当期純損失(△)	△346円01銭	△20円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△2,801,254	△163,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,801,254	△163,680
期中平均株式数(千株)	8,095	8,057

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式の100%を取得することを決議しております。

(1) その趣旨及び目的

太陽電池ウェーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。

エクセル株式会社はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：石井表記ソーラー株式会社(予定)

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

事業規模：売上高2,097,463千円(平成23年1月期事業年度予定)

(4) 株式取得の時期等

株式取得の時期：平成22年5月6日

取得株数及び持分比率

取得株数：1株(予定)

持分比率：100%(予定)

(5) その他

当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額を、平成22年1月期決算において貸倒引当金繰入額1,684,482千円、債務保証損失引当金繰入額68,453千円として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。